

# 貸借対照表

令和 6年 3月31日

(単位 円)

資産の部			
科 目	本年度末	前年度末	増 減
固定資産	8,115,424,644	8,122,746,702	7,322,058
有形固定資産	6,309,690,423	6,451,706,776	142,016,353
土地	405,248,032	405,248,032	0
建物	5,147,608,766	5,306,196,296	158,587,530
構築物	207,705,958	193,295,771	14,410,187
教育研究用機器備品	259,038,034	248,121,725	10,916,309
管理用機器備品	13,631,955	20,515,616	6,883,661
図書	275,780,078	278,329,336	2,549,258
建設仮勘定	677,600	0	677,600
特定資産	1,082,242,170	1,263,046,038	180,803,868
退職給与引当特定資産	229,458,265	310,736,580	81,278,315
将来計画引当特定資産	626,842,863	728,763,718	101,920,855
奨学金引当特定資産	177,117,511	175,505,755	1,611,756
聖マーガレット礼拝堂引当特定資産	21,188,621	20,405,625	782,996
記念行事引当特定資産	27,634,910	27,634,360	550
その他の固定資産	723,492,051	407,993,888	315,498,163
電話加入権	1,802,314	1,802,314	0
霊園使用权	5,200,000	5,200,000	0
ソフトウェア	11,100,673	15,107,643	4,006,970
有価証券	703,775,724	383,160,311	320,615,413
敷金	27,280	27,280	0
長期貸付金	1,586,060	2,696,340	1,110,280
流動資産	842,116,462	1,003,907,586	161,791,124
現金預金	741,921,256	961,676,153	219,754,897
未収入金	88,562,648	36,739,174	51,823,474
貯蔵品	3,239,629	3,148,859	90,770
前払金	5,311,403	330,000	4,981,403
立替金	406,000	2,013,400	1,607,400
預け金	2,675,526	0	2,675,526
資産の部合計	8,957,541,106	9,126,654,288	169,113,182

(単位 円)

負債の部			
科 目	本年度末	前年度末	増 減
固定負債	1,320,514,827	1,421,423,131	100,908,304
長期借入金	883,300,000	975,780,000	92,480,000
長期未払金	72,130	128,894	56,764
退職給与引当金	437,142,697	445,514,237	8,371,540
流動負債	335,857,811	297,283,434	38,574,377
短期借入金	92,480,000	64,720,000	27,760,000
未払金	32,033,559	33,258,612	1,225,053
前受金	130,900,000	134,600,000	3,700,000
預り金	80,444,252	64,704,822	15,739,430
負債の部合計	1,656,372,638	1,718,706,565	62,333,927
純資産の部			
科 目	本年度末	前年度末	増 減
基本金	11,796,637,055	11,743,015,712	53,621,343
第1号基本金	11,608,637,055	11,555,015,712	53,621,343
第4号基本金	188,000,000	188,000,000	0
繰越収支差額	4,495,468,587	4,335,067,989	160,400,598
翌年度繰越収支差額	4,495,468,587	4,335,067,989	160,400,598
純資産の部合計	7,301,168,468	7,407,947,723	106,779,255
負債及び純資産の部合計	8,957,541,106	9,126,654,288	169,113,182

(注記)

1. 重要な会計方針

(1) 引当金の計上基準

徴収不能引当金

金銭債権の徴収不能に備えるため、個別に見積もった徴収不能見込額を計上することとしている。

退職給与引当金

高等学校、中学校、小学校等の教職員に係る退職給与引当金については、期末要支給額

1,060,977,100円の100%を基にして、東京都私学財団からの交付金相当額を控除した額を計上している。

(2) その他の重要な会計方針

有価証券の評価基準及び評価方法

有価証券(満期保有目的の債券を除く) 移動平均法に基づく原価法

満期保有目的の債券 償却原価法

たな卸資産の評価基準及び評価方法

移動平均法に基づく原価法

2. 重要な会計方針の変更等

なし

3. 減価償却額の累計額の合計額

6,086,647,145 円

4. 徴収不能引当金の合計額

539,800 円

5. 担保に供されている資産の種類及び額

担保に供されている資産の種類及び額は、次のとおりである。

土地

147,697,570 円

建物

3,991,939,643 円

6. 翌会計年度以後の会計年度において基本金への組入れを行うこととなる金額

783,603,500 円

7. 当該会計年度の末日において第4号基本金に相当する資金を有していない場合のその旨と対策

第4号基本金に相当する資金を有しており、該当しない。

8. その他財政及び経営の状況を正確に判断するために必要な事項

(1) 有価証券の時価情報

総括表

(単位 円)

	当年度(令和6年 3月31日)		
	貸借対照表計上額	時 価	差 額
時価が貸借対照表計上額を超えるもの	1,185,563,936	1,877,846,120	692,282,184
(うち満期保有目的の債券)	(100,000,000)	(100,290,000)	(290,000)
時価が貸借対照表計上額を超えないもの	0	0	0
(うち満期保有目的の債券)	(0)	(0)	(0)
合 計	1,185,563,936	1,877,846,120	692,282,184
(うち満期保有目的の債券)	(100,000,000)	(100,290,000)	(290,000)
時価のない有価証券	160,000		
有価証券合計	1,185,723,936		

明細表

(単位 円)

種類	当年度(令和6年 3月31日)		
	貸借対照表計上額	時 価	差 額
債券	100,000,000	100,290,000	290,000
株式	1,085,563,936	1,777,556,120	691,992,184
投資信託	0	0	0
貸付信託	0	0	0
合 計	1,185,563,936	1,877,846,120	692,282,184
時価のない有価証券	160,000		
有価証券合計	1,185,723,936		

(2) 通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っている所有権移転外

ファイナンス・リース取引

平成21年4月1日以降に開始したリース取引

該当なし

平成21年3月31日以前に開始したリース取引

該当なし

(3) 関連当事者との取引

該当なし